



# 2008年度第1四半期 決算説明会

2008年8月1日  
関西電力株式会社

資料 目次

<b>■2008年度 第1四半期決算の概要</b>	(Page)
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 4
<b>■業績予想の修正について（2008年7月28日公表）</b>	
・ 業績予想修正のポイント	----- 5
・ 業績予想（連結・個別）	----- 6
・ 業績予想の増減説明（個別）	----- 7
<b>■グループ事業の状況</b>	
・ グループ事業の決算概要	----- 8
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 9
<b>■電気料金・託送料金見直し</b>	
・ 電気料金・託送料金見直しの概要	----- 10
<b>■参考資料</b>	

## 決算概要(連結・個別)

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2008-1Q	2007-1Q	増減	2008-1Q	2007-1Q	増減	2008-1Q	2007-1Q
売上高	6,230	5,962	+268 (+4.5%)	5,725	5,535	+189 (+3.4%)	1.09	1.08
営業損益	△355	530	△886 (-)	△451	477	△928 (-)	-	1.11
四半期経常損益	△423	438	△861 (-)	△508	390	△899 (-)	-	1.12
四半期純損益	△275	314	△590 (-)	△332	293	△625 (-)	-	1.07

(単位: 億円)	連結			個別		
	08年6月末	08年3月末	増減	08年6月末	08年3月末	増減
総資産	68,156	67,896	+260 (+0.4%)	61,746	61,350	+396 (+0.6%)
有利子負債	33,116	31,664	+1,451 (+4.6%)	29,603	28,133	+1,470 (+5.2%)
自己資本比率	26.3%	27.1%	△0.8%	25.1%	26.1%	△1.0%

- 第1四半期決算の概要をご説明いたします。
- 2008年度第1四半期の連結決算は、売上高は増収となりましたが、経常損益・純損益は大幅な減益となり、赤字決算となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、電灯・電力料収入が燃料価格の上昇による燃料費調整などにより増加し、またグループ事業において情報通信事業、総合エネルギー事業などで、増収となったことなどから、連結売上高は、268億円増加の6,230億円となりました。
- 一方、営業費用につきましては、主に電気事業において、燃料価格の高騰を受けて、火力燃料費が増加したことなどから、連結営業損益は、886億円減少の355億円の損失となりました。
- この結果、連結経常損益は、861億円減少の423億円の損失となり、これに法人税等調整額ならびに少数株主持分を加減した当期純損益は、590億円減少の275億円の損失となりました。

## 主要データ(個別)

	2008-1Q		2007-1Q		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(100.0)	344	(99.9)	344	—
電灯(億kWh)	(97.8)	106	(98.4)	108	△2
電力(億kWh)	(101.0)	238	(100.7)	236	+2
原子力利用率(%)		53.6		71.1	△17.5
出水率(%)		93.0		75.7	+17.3
全日本原油CIF価格(\$/b)		109.8		64.7	+45.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)		105		121	△16
金利(長期プライムレート)(%)		2.29		2.30	△0.01

- 個別決算の内容について、ご説明いたします。
- まず、個別決算の主なデータについてですが、
- 販売電力量につきましては、景気は減速しているものの、設備投資や輸出の緩やかな増加を背景に、企業の生産活動が堅調に推移したことなどにより、産業用需要は増加しましたが、春先の気温が前年より高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、344億kWhと、前年同期並みとなりました。
- 原子力利用率につきましては、大飯発電所3号機の定期検査期間の延長などにより、前年同期に比べ、17.5%低下の53.6%となりました。
- 出水率につきましては、湯水でありましたが、前年同期に比べ、17.3%高い93.0%となりました。
- 全日本原油CIF価格につきましては、燃料価格の高騰を受けて、前年同期に比べ、45.1ドル上昇の1バレル当たり109.8ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べ、16円円高の1ドル105円となりました。
- 金利につきましては、前年同期に比べ、0.01%低い2.29%となりました。

(単位:億円)	2008-1Q	2007-1Q	増減	増減説明
<b>経常収益合計 (売上高再掲)</b>	5,807 (5,725)	5,586 (5,535)	+220 (+189)	
電灯電力料収入	5,371	5,254	+116	単価増+116
その他	435	331	+103	附帯事業営業収益+37、地帯間・他社販売電力料+33
<b>経常費用合計</b>	6,315	5,195	+1,119	
人件費	596	534	+62	
燃料費	1,859	1,050	+809	火力燃料費+835 原子燃料費△26
原子力バックエンド費用	212	234	△22	再処理等費△10、再処理等準備費△6
修繕費	495	478	+16	火力+22 定検完了台数3台→5台
公租公課	356	367	△10	
減価償却費	739	768	△28	送電△8、汽力△7
購入電力料	1,076	860	+215	地帯間購入電力料+117、他社購入電力料+98
支払利息	125	129	△3	
その他	853	773	+80	附帯事業営業費用+43
<b>経常損益</b>	△508	390	△899	

原子力利用率減	+300
購入電力量の減	+20
原油・LNG・石炭価格上昇	+580
油種構成差	+60
出水率の向上	△60
円高	△160

- 個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。
- まず、経常収益につきましては、電灯電力料収入が、単価増の影響により116億円増加したことに加え、ガス供給事業などの附帯事業収益が増加したことなどにより、220億円の増収となりました。
- 一方、経常費用は1,119億円の増加となりました。
- 経常費用の主な増加要因としましては、「燃料費」の増加があげられます。  
燃料費は、燃料価格の高騰や原子力利用率の低下による火力発電量の増加を受けて、火力燃料費が増加することなどにより、809億円増加しました。
- 以上の結果、経常損益は、899億円減少の508億円の損失となりました。

## 2008年度業績予想修正のポイント(7月28日公表)

最近の急激な燃料価格の上昇に加え、現在、定期検査中の大飯発電所3号機の運転再開時期見直しの影響などで火力発電量が増加することにより、火力発電用の燃料費の大幅な増加が見込まれることなどから、連結・単独ともに業績予想を修正いたしました。

### <主な変動要因>

<p>燃料価格の上昇による 燃料費等の増加</p>	<p>●連結・個別ともに 営業費用 +約2,100億円</p>	<p>【全日本原油CIF価格】 95ドル/バレル → 121ドル/バレル (4月公表時) (今回予想)</p> <p>【為替レート】 105円/\$ → 109円/\$ (4月公表時) (今回予想)</p>
<p>原子力利用率の低下 による燃料費の増加</p>	<p>●連結・個別ともに 営業費用 +約350億円</p>	<p>【原子力利用率】 75.8% → 71.5% (4月公表時) (今回予想)</p>
<p>その他</p>	<p>●連結・個別ともに 売上高 +約500億円</p>	<p>【電灯電力料収入の増】 +約390億円</p>

- 2008年度の業績予想修正のポイントをご説明いたします。
- まず、燃料価格の歴史的な高騰を受けて、全日本原油CIF価格の通期の前提を1バレル95ドルから121ドルに大幅に引き上げました。また、為替レートについても、通期の前提を1ドルあたり105円から109円へと円安に見直しました。この結果、火力燃料費等が増加することなどから、2,100億円程度、営業費用が増加する見通しです。
- また、大飯発電所3号機の定期検査延長などにより、原子力利用率の通期見通しを75.8%から71.5%に見直しました。この影響で、火力発電量が増加し、火力燃料費が増加することから、350億円程度、営業費用が増加する見通しです。
- 一方、電灯電力料収入が約390億円増加することなどから、売上高は500億円増加する見通しです。

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	4月公表	増減	今回予想	4月公表	増減
売上高	28,500	28,000	(+1.8%) +500	26,200	25,700	(+1.9%) +500
営業損益	△520	1,450	(-) △1,970	△900	1,100	(-) △2,000
経常損益	△820	1,150	(-) △1,970	△1,200	800	(-) △2,000
当期純損益	△550	690	(-) △1,240	△810	460	(-) △1,270

### <主要データ>

	今回予想	4月公表
販売電力量(億kWh)	1,492	1,492
原子力利用率(%)	71.5	75.8
出水率(%)	97.7	100.0
全日本原油CIF価格(\$/b)	121程度	95程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	109程度	105程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.0程度	2.0程度

### <影響額>

(単位:億円)	今回予想	4月公表
原子力利用率:1%	104	82
出水率:1%	17	14
全日本原油CIF価格:1\$/b	55	49
為替レート:1円/\$	84	65
金利:1%	64	56

### 【2008年度配当予想】

4月公表値「中間30円、期末30円、年間60円」を変更いたしません。

- 続きまして、2008年度連結・個別決算の収支見通しについて、ご説明いたします。
- 2008年度通期の業績見通しは、連結決算、個別決算ともに4月公表値を大きく下回り、第二次石油危機であった1979年度以来の赤字決算の見通しとなりました。
- 連結・個別決算ともに、売上高につきましては、電灯電力料収入の増加などにより、4月公表値から500億円増加いたしますが、一方、それを上回る火力燃料費の大幅な増加などにより、営業損益、経常損益、当期純損益とも赤字決算の見通しとなりました。
- 2008年度の主要データにつきましては、販売電力量、金利については、4月公表値から変更はありません。一方、原子力利用率については75.8%から71.5%へ、出水率については100%から97.7%へ、全日本原油CIF価格については、1バレル当たり95ドル程度から121ドル程度へ、為替レートは1ドル105円程度から109円程度へと、各諸元の見通しを変更しております。
- また、各諸元の影響額につきましても、燃料価格の高騰や火力発電量の増加などを反映して、変更しております。
- なお、今期の配当予想につきましては、4月公表値を据え置いております。

(単位:億円)	今回予想	4月公表	増減額	増減説明	2007年度実績
<b>売上高</b>	26,200	25,700	+500	・電灯電力料収入の増 +390	24,785
<b>経常損益</b>	△1,200	800	△2,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料価格の上昇による燃料費等の増 Δ2,100</li> <li>・原子力利用率の低下による燃料費の増 Δ350</li> <li>・出水率の低下による燃料費の増 Δ30</li> <li>・電灯電力料収入の増 +390</li> <li>・諸経費の節減等 +90</li> </ul>	1,109
<b>当期純損益</b>	△810	460	△1,270		554

○次に、2008年度の個別決算の収支見通しの増減内訳を、ご説明いたします。

○売上高につきましては、電灯電力料収入の増加などにより、4月公表値と比べて500億円増加の2兆6,200億円となる見通しです。

○また、経常損益につきましては、諸経費の節減に努めますものの、燃料価格の上昇や原子力利用率、出水率の低下などの影響で、火力燃料費が大幅に増加することなどから、2,000億円減少の1,200億円の損失となる見通しです。

○さらに、法人税などを差し引いた当期純損益は、1,270億円減少の810億円の損失となる見通しです。



(単位:億円)		2008-1Q	対前年 同期比	増減説明
<b>グループ事業 全体</b> ※1	外売上高	669	+115	
	経常損益	101	+46	
<b>総合 エネルギー</b> ※2	外売上高	151	+37	・ガス販売価格の増
	経常損益	△1	△2	
<b>情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)</b>	外売上高	262 (218)	+39 (+28)	・FTTH顧客の増 ・FTTH顧客の増 ・税制改正に伴う減価償却費の減
	経常損益	25 (25)	+24 (+23)	
<b>生活アメニティ</b>	外売上高	84	±0	
	経常損益	22	△1	
<b>グループサポート 他</b>	外売上高	170	+38	・大型工事の竣工
	経常損益	54	+25	

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。  
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

- グループ事業全体の第1四半期決算の概要についてご説明いたします。  
なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の各社実績の単純合計値となりますので、ご注意ください。
- グループ事業全体の2008年度第1四半期決算実績は、前年同期と比べて増収・増益となりました。
- 外売上高につきましては、
  - ・総合エネルギー分野において、ガス販売価格が上昇したこと、
  - ・情報通信分野において、FTTH顧客が増加したこと、
  - ・グループサポート分野において、大型工事が竣工したこと
 などから、前年同期と比べ、115億円増加の669億円となりました。
- 経常利益につきましては、情報通信分野において、FTTH顧客の増加や税制改正に伴う減価償却費の減少により増益となったこと、グループサポート分野において、大型工事の竣工などにより増益となったことなどから、前年同期と比べ、46億円増加の101億円となりました。

(単位:億円)		今回予想	年初予想(2008/4)からの増減	増減説明
グループ事業全体※1	外売上高	3,090	+70	
	経常損益	350	△30	
総合エネルギー※2	外売上高	810	+70	・ガス販売価格の増
	経常損益	△60	△60	・原料費の増
情報通信 (ケイ・オプティコム再掲)	外売上高	1,070 (893)	±0 (±0)	
	経常損益	115 (104)	+30 (+30)	・税制改正に伴う減価償却費の減
生活アメニティ	外売上高	440	±0	
	経常損益	80	±0	
グループサポート他	外売上高	770	±0	
	経常損益	215	±0	

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。  
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○続きまして、2008年度のグループ事業全体の通期収支見通しですが、総合エネルギー分野における原料費高騰によるガス事業への影響と情報通信分野における税制改正による減価償却費の減少を織り込んだことにより、4月公表値に比べて、外売上高は70億円の増加、経常利益は30億円の減少となりました。

〔総原価〕		(単位: 億円)		〔前提〕				
		今回	前回 ( '06/4 )	原価算定期間	今回 '08/4~'09/3	前回 '06/4~'07/3		
総原価	営業費	人件費	2,373	2,487	前提諸元	為替レート	107円/\$	117円/\$
		燃料費	5,148	2,740		原油価格	93.0 \$/b	57.3 \$/b
		修繕費	2,639	2,436		事業報酬率	3.0%	3.2%
		減価償却費	3,108	3,133	〔燃調諸元〕			
		公租公課	1,785	1,794		今回	前回	
		購入電力料	4,303	3,955	基準燃料価格 (円/kℓ)	31,500	20,700	
		その他経費	4,026	4,147	基準単価※ (円/kWh)	0.130	0.119	
		小計	23,382	20,692	※低圧供給の場合(消費税相当額含む)			
	事業報酬	1,396	1,564	〔電気料金〕 (単位: 円/月)				
	控除収益	▲667	▲377		新料金	現行	影響額	
合計	24,111	21,879	従量電灯A (標準的なご家庭)	6,625	6,649	▲24		
			※使用量300kWh/月(消費税相当額含む)					
			〔託送料金〕 (単位: 円/kWh)					
				新料金	現行	改定率		
			高圧	4.18	4.68	▲10.68%		
			特別高圧	2.12	2.38	▲10.92%		
			※平均単価(消費税相当額除く)					

- 次に、電気料金および託送料金の見直しの概要をご説明いたします。
- 原価算定期間については、2008年4月から2009年3月までの1年間とし、前提諸元については、為替レート107円/\$、原油価格93.0 \$/b、事業報酬率3.0%としております。
- これらの条件に基づき、経営効率化を最大限織り込んで算定した総原価は、燃料費が大幅に増加したことなどから2兆4,111億円となりました。なお、燃料費調整制度における基準燃料価格は31,500円/kWhとなりました。
- この結果、標準的なご家庭の料金メニューである従量電灯Aの月額料金で申し上げますと6,625円となり、現行料金に比べて△24円の見直しとなりました。
- また、託送料金については、高圧および特別高圧ともに当社として過去最大となる10%を超える引き下げとなりました。

# 参考資料

## 2008年度 業績予想(連結・個別) (第2四半期累計)

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	4月公表	増減	今回予想	4月公表	増減
売上高	13,800	13,800	—	12,700	12,700	—
営業損益	△850	330	(-) △1,180	△1,000	200	(-) △1,200
経常損益	△950	230	(-) △1,180	△1,100	100	(-) △1,200
当期純損益	△640	110	(-) △750	△730	40	(-) △770

### <主要データ>

	今回予想	4月公表
販売電力量(億kWh)	749	749
原子力利用率(%)	60.6	67.3
出水率(%)	96.3	100.0
全日本原油CIF価格(\$/b)	118程度	95程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	107程度	105程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.0程度	2.0程度

### <影響額>

(単位:億円)	今回予想	4月公表
原子力利用率:1%	52	44
出水率:1%	10	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	34	30
為替レート:1円/\$	47	37
金利:1%	21	21

## 2008年度 業績予想の増減説明(個別) (第2四半期累計)

(単位: 億円)	今回予想	4月公表	増減額	増減説明	2007年度 第2四半期 累計
<b>売上高</b>	12,700	12,700	±0		12,326
<b>経常損益</b>	△1,100	100	△1,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料価格の上昇による燃料費等の増 <span style="float: right;">△1,000</span></li> <li>・原子力利用率の低下による燃料費の増 <span style="float: right;">△290</span></li> <li>・出水率の低下による燃料費の増 <span style="float: right;">△30</span></li> <li>・諸経費の支出時期見直し、節減等 <span style="float: right;">+120</span></li> </ul>	1,281
<b>当期純損益</b>	△730	40	△770		852

## 各事業における販売状況

		2007-1Q	2008-1Q	2008～2010 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	27千件	25千件	380千件
<b>【参考】</b>		<b>08年6月末</b>		
電 気	全電化住宅契約累計	597千件		
		2007-1Q	2008-1Q	2008(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	17万トン	20万トン	85万トン
		08年3月末	08年6月末	09年3月末(計画)
情報通信	家庭向けサービス	76.1万件	80.0万件	89万件
	うちFTTHサービス	68.2万件	72.7万件	83万件
	企業向け通信サービス	2.8万件	2.8万件	3.0万件

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、岡野、堅田

電話番号： 06-7501-0315

050-7104-1818 (松田)

050-7104-1812 (岡野)

050-7104-1781 (堅田)

F A X： 06-6447-7174

e-mail: matsuda.yoshikazu@b2.\*\*\*\*\*.co.jp (松田)

okano.ryuji@e3.\*\*\*\*\*.co.jp (岡野)

katata.hideki@b4.\*\*\*\*\*.co.jp (堅田)

「\*\*\*\*\*」には「kepc」 と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。